



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月8日

上場会社名 パンチ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6165 URL <https://www.punch.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 森久保 哲司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 CFO (氏名) 村田 隆夫

TEL 03-5753-3130

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	9,660	2.3	303	208.5	358	5.7	143	20.5
2024年3月期第1四半期	9,442	7.7	98	86.0	338	51.5	119	72.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 833百万円 (61.8%) 2024年3月期第1四半期 515百万円 (66.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	5.87	5.86
2024年3月期第1四半期	4.88	4.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	29,709	19,354	65.0
2024年3月期	29,649	18,750	63.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 19,312百万円 2024年3月期 18,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		10.00		9.40	19.40
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		9.80		9.81	19.61

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,800	1.7	700	34.1	680	15.9	250		10.22
通期	38,500	0.4	2,150	73.3	2,100	47.7	1,200		49.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	24,622,400 株	2024年3月期	24,622,400 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	157,772 株	2024年3月期	157,072 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	24,464,763 株	2024年3月期1Q	24,431,059 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、設備投資需要に回復の動きがみられるものの、世界的な資源・エネルギーコストの高止まりなどを背景に、総じて予断を許さない状況が続いています。また、日本経済においても、世界的な物価高に円安の影響も加わり、景気の改善が停滞している状況です。

このような環境のなかで当社グループは、2023年7月に公表した中期経営計画「バリュークリエーション（以下、VC）2024 Revival」に取り組んでいます。「VC2024 Revival」では、付加価値の高い特注品ビジネスにより特化するとともに、FA領域の“特注品”の販売拡大によって、持続的な利益成長を目指すことを方針としています。最重点施策に「国内事業の再整備」並びに「海外事業での成長」を掲げ、国内事業においては2023年9月に希望退職者の募集・連結子会社の解散を含めた経営合理化を行い、事業体制の再整備を行う一方、海外事業においては中国での総合機械部品企業への進化への取組み、インド市場への再注力、販売拠点及び販売代理店の新設検討など、成長戦略を継続しています。

経営成績に目を向けますと、原材料・資源価格の高騰や部品不足等、協力工場からの仕入品の価格上昇やエネルギーコストの高止まり等が継続し、日本、東南アジア地域、欧米他地域においては前年同期を下回る実績となった一方、中国においては自動車関連の不振、景況悪化等による低迷からの回復の兆しがみられました。

なお、当社及びアスク、ピンテック（清算手続中）、インドパンチを除くグループ各社の決算期は12月となっており、2024年1月から3月の業績が当第1四半期連結累計期間の業績となります。

この結果、国内売上高は2,915百万円（前年同期比11.2%減）、中国売上高は5,408百万円（前年同期比13.4%増）、東南アジア地域の売上高は445百万円（前年同期比6.2%減）、欧米他地域の売上高は890百万円（前年同期比2.6%減）となり、連結売上高は9,660百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

また、業種別では、自動車関連は4,211百万円（前年同期比5.3%増）、電子部品・半導体関連は1,569百万円（前年同期比14.3%減）、家電・精密機器関連は911百万円（前年同期比2.5%減）、その他は2,967百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

利益面につきましては、2023年度に実施した経営合理化による効果等により、営業利益は303百万円（前年同期比208.5%増）、為替差益の計上等により経常利益は358百万円（前年同期比5.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は143百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は29,709百万円となり、前連結会計年度末と比較し59百万円の増加となりました。これは、主として有形固定資産の増加等によるものであります。

総負債は10,355百万円となり、前連結会計年度末と比較し544百万円の減少となりました。これは、主として長期借入金の減少等によるものであります。

純資産は19,354百万円となり、前連結会計年度末と比較し603百万円の増加となりました。これは、主として為替換算調整勘定の増加等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,031	5,204
受取手形	1,735	1,639
売掛金	9,233	9,821
商品及び製品	2,333	2,380
仕掛品	642	679
原材料及び貯蔵品	1,345	1,319
その他	614	838
貸倒引当金	△33	△39
流動資産合計	21,903	21,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,113	6,283
減価償却累計額	△4,515	△4,651
建物及び構築物（純額）	1,598	1,631
機械装置及び運搬具	16,960	17,564
減価償却累計額	△13,091	△13,622
機械装置及び運搬具（純額）	3,869	3,942
工具、器具及び備品	2,819	2,917
減価償却累計額	△2,378	△2,484
工具、器具及び備品（純額）	440	433
土地	741	743
建設仮勘定	42	45
その他	525	548
減価償却累計額	△370	△384
その他（純額）	155	164
有形固定資産合計	6,848	6,960
無形固定資産		
のれん	417	405
その他	200	202
無形固定資産合計	618	608
投資その他の資産		
投資その他の資産	312	325
貸倒引当金	△33	△30
投資その他の資産合計	278	295
固定資産合計	7,745	7,864
資産合計	29,649	29,709

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,628	2,910
電子記録債務	※2 919	※2 561
1年内返済予定の長期借入金	1,351	1,296
未払法人税等	213	162
賞与引当金	302	330
その他	2,190	2,043
流動負債合計	7,605	7,303
固定負債		
長期借入金	2,202	1,914
賞与引当金	—	1
役員賞与引当金	—	1
退職給付に係る負債	825	866
その他	265	265
固定負債合計	3,293	3,051
負債合計	10,899	10,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,406	3,406
資本剰余金	2,968	2,968
利益剰余金	8,961	8,875
自己株式	△76	△76
株主資本合計	15,259	15,173
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,491	4,199
退職給付に係る調整累計額	△40	△60
その他の包括利益累計額合計	3,451	4,139
新株予約権	14	14
非支配株主持分	24	26
純資産合計	18,750	19,354
負債純資産合計	29,649	29,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	9,442	9,660
売上原価	7,026	7,128
売上総利益	2,416	2,531
販売費及び一般管理費	2,317	2,227
営業利益	98	303
営業外収益		
受取利息	13	15
為替差益	192	38
その他	51	17
営業外収益合計	257	72
営業外費用		
支払利息	13	13
その他	3	4
営業外費用合計	16	17
経常利益	338	358
特別利益		
固定資産売却益	4	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除売却損	3	1
減損損失	※1 118	※1 96
特別損失合計	121	98
税金等調整前四半期純利益	222	260
法人税、住民税及び事業税	95	114
法人税等調整額	5	0
法人税等合計	100	115
四半期純利益	121	144
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	119	143

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
四半期純利益	121	144
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	381	708
退職給付に係る調整額	12	△20
その他の包括利益合計	393	688
四半期包括利益	515	833
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	511	830
非支配株主に係る四半期包括利益	3	2

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結貸借対照表に関する注記）

1 偶発債務

債権流動化に伴う買戻義務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
買戻義務	163百万円	170百万円
(債権流動化による受取手形の譲渡高)	(1,090百万円)	(814百万円)

※2 財務制限条項等

前連結会計年度（2024年3月31日）

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

シンジケート方式によるコミットメントライン契約（円建分）

貸出コミットメントの総額	2,400百万円
借入実行残高	－百万円
未実行残高	2,400百万円

上記の契約の借入実行残高については、以下のとおり財務制限条項が付されており、いずれかに抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が、前連結会計年度末又は第46期（2020年3月期）末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

なお、2017年6月21日締結の電子記録債権決済サービス利用契約に下記の条項が付されております。

電子記録債権決済サービス利用契約

極度額	2,000百万円
発生済残高	133百万円
未使用残高	1,866百万円

上記の発生済残高の内、割引譲渡された電子記録債権について以下のとおり財務制限条項が付されており、いずれかに抵触した場合且つ契約先から期日前請求があった場合、当社は当該請求に対し支払義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が前連結会計年度末又は第42期（2016年3月期）末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

当第1四半期連結会計期間（2024年6月30日）

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

シンジケート方式によるコミットメントライン契約（円建分）

貸出コミットメントの総額	2,400百万円
借入実行残高	－百万円
未実行残高	2,400百万円

上記の契約の借入実行残高については、以下のとおり財務制限条項が付されており、いずれかに抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が、前連結会計年度末又は第46期（2020年3月期）末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

なお、2017年6月21日締結の電子記録債権決済サービス利用契約に下記の条項が付されております。

電子記録債権決済サービス利用契約

極度額	2,000百万円
発生済残高	73百万円
未使用残高	1,926百万円

上記の発生済残高の内、割引譲渡された電子記録債権について以下のとおり財務制限条項が付されており、いずれかに抵触した場合且つ契約先から期日前請求があった場合、当社は当該請求に対し支払義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が前連結会計年度末又は第42期（2016年3月期）末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

（四半期連結損益計算書に関する注記）

※1 減損損失の内容は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

用途	種類	会社名	場所	減損損失
事業用資産	建物及び構築物	パンチ工業株式会社	北上工場	8百万円
	機械装置及び運搬具		宮古工場	86百万円
	工具、器具及び備品		兵庫工場	20百万円
	無形固定資産（その他）		東京本社等	2百万円

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っており、本社等の事業用資産については、共用資産としております。

当社北上工場、宮古工場、兵庫工場、東京本社等が保有する固定資産について、継続して投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に118百万円計上しております。

これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については合理的に算定された価格に基づいております。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

用途	種類	会社名	場所	減損損失
----	----	-----	----	------

事業用資産	建物及び構築物	パンチ工業株式会社	宮古工場	7百万円
	機械装置及び運搬具			82百万円
	工具、器具及び備品			1百万円
	無形固定資産（その他）			4百万円

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っており、本社等の事業用資産については、共用資産としております。

当社宮古工場が保有する固定資産について、継続して投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に96百万円計上しております。

これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については合理的に算定された価格に基づいております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	283百万円	293百万円
のれんの償却額	12百万円	12百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、金型部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。